

「国勢調査」に見る林業労働者の推移 —2005年データまでのコウホート分析—

林宇一・永田信（東大院農）

研究の目的と方法

林業に関する国勢調査を用いたコウホート分析には、田村ら（1998・1999）の林業就業者（産業分類）・林業作業員（職業分類）に関する分析（それぞれ1995年・1990年調査まで）、田中（2003・2006）の分析（2000年調査まで）などがある。本研究はこれらに引き続き、2005年調査までを対象に、林業就業者・林業作業員に関して、両者の関係も含め、分析を行なう。

本報告では、悉皆調査された産業（大分類）による「林業就業者」と国民全数から「林業就業者」を除いた非・林業就業者に関し、両者の交流動向を把握する。林業就業者と非・林業就業者（含無職者）の関係について考えると、現在の林業就業者は1期前の林業就業者からの継続者と非・林業就業者からの新規就業者からなり、また現在の非・林業就業者は、1期前の林業就業者からの離職者と非・林業就業者からの継続者からなる。以下の定式化が可能となるが、これだけでは係数を一義的に定めることは難しい。

$$NF_{j+5, t+5} = (1 - \alpha_{jt})NF_{jt} + \beta_{jt}NT_{jt} \quad NF = \text{林業就業者} \quad NT = \text{非林業就業者（含無職者）}$$

$$NT_{j+5, t+5} = \alpha_{jt}NF_{jt} + (1 - \beta_{jt})NT_{jt} \quad (j=5 \text{ 歳年齢階級別コウホート}, t=\text{調査年})$$

$$\alpha_{jt} = t \text{ 調査年から } t+5 \text{ 調査年にかけての } t \text{ 年時点で } j \text{ 歳級の林業退出率} \quad \beta_{jt} = \text{同林業参入率}$$

そこで、参入超過のセルでの前期林業就業者の退出者数はゼロ、退出超過のセルでの前期非林業就業者からの参入者数はゼロと仮定し、以下の式を作成し、係数を算出することとした。

$$NF_{j+5, t+5} - NF_{jt} = \alpha_{jt}NF_{jt} \quad (\text{退出超過}) \quad NF_{j+5, t+5} - NF_{jt} = \beta_{jt}NT_{jt} \quad (\text{参入超過})$$

結果

1) 5歳年齢階級別生年コウホート動向：産業分類では、1995年調査以降1936-40生年コウホートが最大数を維持してきたが、2005年調査では1946-50生年コウホートが最大数となった。職業分類では、1985年調査以降1931-35生年コウホートが最大数を維持してきたが、2005年調査で1946-50生年コウホートが最大数となった。

2) 「林業就業者」と非・林業就業者の交流動向：1966-70年調査までは、5歳年齢階級別で15-19歳級の参入率が最も高かったのに対し、1976-80年調査以降は一貫して20-24歳級の参入率が最も高くなった。ただし2001-05年調査では、同歳級の参入率が1975年以降で最も低かった。退出率で見ると、退出超過の年齢階級が1990・2005年時点では他調査年よりも若年層である30-34歳級にまで及び、両者の退出率比較では、30-54歳間で2005年時点の方が高く、55歳以上で1990年時点の方が高くなっていた。

3) 林業就業者（産業分類）・林業作業員（職業分類）関係の経時変化：1985年調査では、林業作業員のうち、産業（中分類）で「林業」とされる者が全体の75%、「協同組合（他に分類されないもの）」とされる者は18%であった（寺下・永田1994）のに対し、2005年調査では、前者が65%、後者が28%であった。林業作業員の総数は、1990年以降、概して減少はしているが、1995年調査と2000年調査の間で、産業分類上の「協同組合（他に分類されないもの）」にカウントされる作業員数が微増していた。ただし、産業（小分類）・職業（小分類）の調査方法は20%抽出調査であり、悉皆調査ではない。

（連絡先：林宇一 uichi@fr.a.u-tokyo.ac.jp）

農山村集落住民が有する社会ネットワーク構造

○高橋正也・比屋根哲（岩手連農）林 雅秀（森林総研東北）

はじめに

現在、日本の農山村集落は高齢化、耕作放棄などによる基幹産業の衰退など、様々な面で存続に関わる危機に直面している。

それぞれの集落が独自の展開をしてきた結果が、現在の集落であり、生活・産業・文化・伝統・気候など一様ではない。維持・活性化の方策は集落の固有の状況により異なるため、集落ごとの現状把握が必要であり、各種統計資料では把握しきれないことを調査する必要が求められている。そこで集落を構成している最も固有の地域資源とも考えられる、集落住民のネットワークに注目した。集落の維持・活性化のためには集落住民による集落の現状認識を出発点とし、課題・問題点の意識化によって、住民間で共通目標を共有することが重要である。そのためには、集落住民が普段から情報を共有するために、どのような個人的ネットワークを有しているかを明らかにすることが重要であると考えたためである。

本研究では、伝統的な集落研究の蓄積にも学びつつ、都市研究で行われている社会ネットワーク分析の技法を用い、農山村集落住民のネットワーク構造の把握を目的としている。

調査地

調査地は、盛岡市から南西に約 80 km、秋田県との県境近くに位置している岩手県西和賀町の S 集落である。同集落は総戸数が 48 戸、人口は約 130 名の山間部にあり、集落活性化でめざましい実績をあげている集落とは言い難い集落である。しかし、廃校利用の取り組みなどをしており、条件によって一定程度の住民活動が生まれる可能性を持つ集落と言える。

調査方法

調査対象は S 集落の 20 歳以上の全集落住民である。社会ネットワーク分析が可能な項目を含む、個別対面方式の聞き取り調査を行った。調査では、例えば普段から気兼ねなく話ができる人物（個人名）を列挙してもらい、どの人物とどの人物がつながっている（普段から情報のやりとりをしている）かを把握し、得られたデータで様々な分析を行った。

結果

対象 118 名中 99 名から回答を得た（回答率 84%）。情報のやり取りのネットワークが集落内で完結している住民は高齢者に多く、集落住民以外にネットワークを持つ住民は比較的、若い世代に多かった。また、そのような若い世代は他の集落住民とのネットワークが希薄な傾向があり、現代の農山村集落においては外部との関係が重要である局面も多々、考えられるが、有効な情報の伝達がされにくい傾向にあると考えられた。その他、集落内組織と各種パフォーマンス指標との関連を分析したところ、一定の所見を有する結果が得られた。

（連絡先：高橋正也 u0306006@iwate-u.ac.jp）

島根県における歴史的な産業と薪炭材利用

田中沙織・小池浩一郎（島根大学 生物資源科学研究科）

1. はじめに

島根県の森林の特徴として、古くから薪炭林として利用されてきたことに加え、戦後、用材生産よりも製紙用材としての利用を視野に入れた植林・育林が行われてきた。

この特色ある島根県の森林利用とはどういったものであったか。本研究は島根県の歴史的産業と森林、特に広葉樹材利用との関連に注目しながら、島根県の森林の現状と今後の課題・問題点、そして可能性を示すことを目的とする。

2. 概要

本研究で注目したいのは、木材需要のひっ迫や競争などで森林資源の枯渇や荒廃が起きたかということである。そこで、石見地方の窯業と製紙業の関係に注目してみた。中国地方は戦後、複数の製紙会社の進出によって製紙用材の一大生産地となるが、製紙用木材の需要が増大した時期と窯業の燃料が薪から石油に代わった時期が一致することがわかった。薪炭材の需要と製紙用材の需要が競争し、最終的に製紙用材の市場が拡大したのではないかということである。折りしも原油価格が下がった時期で、瓦産業にとっては薪から石油への燃料の転換での経済的合理化も見込まれ、両者の利害が一致したものも受け取れる。このことから、薪炭材・製紙用材両者の需要は当時の森林の蓄積では支えきれぬものではなかった、つまり森林の需要は逼迫していたのではないだろうか。

3. まとめ

戦中から戦後にかけての木材需要は膨大なもので、過去と比較しても相当な量の森林が伐採されたことがわかっている。しかしそのデータからは現在・過去と比較した相対的な判断しかできず、具体的にはそれが森林のキャパシティとして許容できるものであったのか、森林が枯渇するような状況にあったのかまではわからなかった。今回、視点を木材生産量から森林をめぐる産業同士の拮抗に移すことで、新たな視点での研究結果が導かれた。

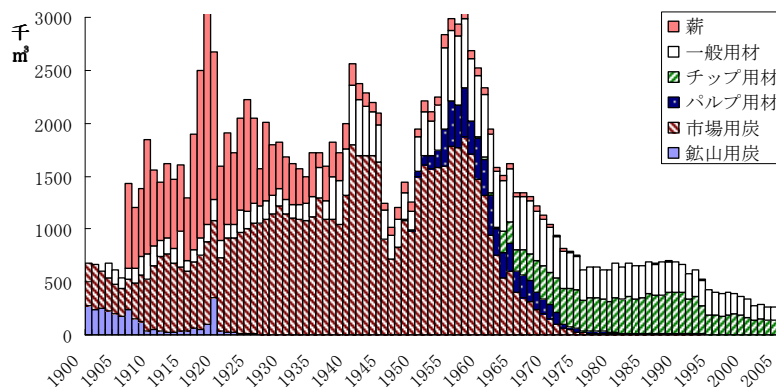


図1. 島根県木材生産量の経年変化

(連絡先：田中沙織 a089715@matsu.shimane-u.ac.jp)

群馬県A家の大規模森林経営の展開 —土地集積、造林事業、立木販売、土地処分—

岡部保信（筑波大院生命環境科学）

はじめに

今回は、群馬県西部地区A家の土地集積と、その処分を中心に報告したい。事例として取上げるA家は、首都圏に近く、農村地帯と山村が混在し、古くから養蚕・製糸業が盛んであった地域である。A家は、明治17年（1884）から昭和45年（1970）の約90年間に、国内山林原野を台帳面積で3,150町歩集積したが、昭和30年（1955）前後から処分を始め、現在A本家名義では、台帳面積150町歩弱しか所有しない。A家の森林経営の特徴を追ってみよう。

調査方法

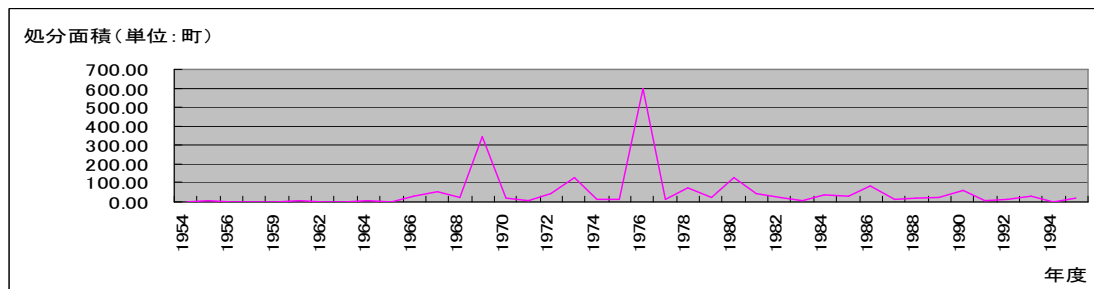
群馬県A家所蔵の『買入帳』『名寄帳一号』『名寄帳四号』『名寄帳五号』『山林出入帳』等を利用し、山林原野の現地調査も行なう。本研究の山林原野集積分析では、明治17年から昭和45年までの状況変化に従い、明治17年以前、I期～VI期の7期に区分けし分析を行なっているが、今回は、この中で年代的に集積が多かった第I期（明治29年（1896））、第II期（明治41年（1908））、第III期（大正6年（1917））、第V期（昭和16年（1941））の標本調査を行なう。また、同家の昭和29年（1954）前後から平成7年（1995）の約40年間の山林原野処分については、年度別分析、市町村別分析、A家本家以外の所有管理について概観する。

表—1 A家の土地取得各期別概観1

期別・年度	購入台帳面積				総筆数 (筆)	購入件数 (件)	取得時評価額 (円)	購入金額 (円)
	町	反	畝	歩				
第I期・明治29年	340	2	8	26	38	10	1,170.709	3,760.400
第II期・明治41年	131	1	9	12	252	48	3,232.580	18,975.167
第III期・大正6年	407	7	4	08	149	25	820.840	30,709.634
第V期・昭和16年	234	2	4	26	33	7	946.290	34,218.400

（出所：群馬県A家所蔵『土地買入帳』『名寄帳一号』『名寄帳二号』『山林原簿』より作成）

結果と考察



図—1 群馬県A家の年度別処分面積（昭和29年（1954）～平成7年（1995））

山林原野集積については、A家は、上記各4期を通して、「田」「畑」「宅地」の集積よりも、「山林」「原野」などの森林集積に熱心であった。そして、取得山林の立木の状態は、大部分の面積が炭焼きがなされた雑木山であり、取得後A家は、積極的に植林をしていった。山林原野の処分は、昭和44年（1969）と同51年（1976）に大量処分した。前者は、現在の下仁田町青倉地区約313町歩を富岡市T氏へ売却し、後者は、当主R相続時後吾妻郡旧坂上村の山林約586町歩を、安中市へ寄付したためである。（連絡先：岡部保信 o-ringyou@dan.wind.ne.jp）

再生産構造論的視角による林家経済の推察

根津 基和 (LEC 東京リーガルマインド大学)

I. はじめに

戦後日本の農山村は、他律的再生産構造によって解体傾向となった。農山村の再構成は先の傾向にもとづき論じられるが、前提には再生産構造論的な視角が不可欠となる。本報告では、「再生産構造」論的な視角から「産業構造」と「林家経済」を統計的に対比し分析する。

II. 分析手法

分析は、①「産業連関表」、②「工業統計表」、③「農家経済調査・農業経営統計調査」、④「林家経済調査・林業経営統計調査」を素材とした。具体的に、「再生産表式」2部門3分割制を尊重した山田盛太郎・保志恂の分析手法を用いた。また、黒瀧秀久の「林業解体」規定に着目した。

III. 「林家経済」分析表と報告課題の提示

紙面の関係上、林家経済・3分割構成 [c+v+m] 表に限定した。特徴として①農林業センサス規定林家の5%程しかカバーできない上位の階層であり(20ha以下階層の除外)、②地代の実測記帳がないなど欠点もある。しかし、林家経済の内観に触れた資料で、検討の余地がある。前述①より、規模において優越を誇るはずであるが、家族労賃評価額 [v2] を差し引いての擬制的利潤計算 [p] は、全階層でマイナスを示した。ただ、利潤にマイナスをきたしていても、農林複合的階層(20-50ha)はやや高い林業所得 [v2+p] を得、優位に立つなかで解体が深化

表-1 林家経済分析・階層構成—2005年時点(全国 1990年基準換算)

	(単位:千円, 倍, %)					
	2005年(1990年基準換算)(全国)(1林家1ha当り)					
	林家20ha以上 平均値	20-50ha	50-100ha	100-500ha	500ha以上	
総投下額 C+V	43.61	70.35	39.22	27.67	122.09	
物的投下額 C	29.34	45.29	26.66	20.50	85.04	
C	林業固定資本(年間非摩滅部分)c1f1	10.81	23.41	13.07	4.81	19.14
	同摩滅償却部分c1f2	2.24	5.99	2.82	0.86	2.21
V	流動資本C2	16.29	15.89	10.77	14.83	63.70
	林業労働雇用賃金v1	4.32	1.43	2.35	3.17	31.73
M	家族労働賃金評価額v2	9.95	23.64	10.21	4.00	5.31
	林業利潤(税負担控除)	△ 4.28	△ 10.54	△ 3.68	△ 0.31	△ 3.66
	税・負担	2.01	3.13	2.19	1.39	3.71
	支払地代 r	不明	不明	不明	不明	不明
林業粗収益C [消耗部分c1f2+C2] +V+M	30.53	39.54	24.65	23.94	103.01	
社会的所得V+M	12.00	17.66	11.06	8.25	37.10	
林業所得v2+p	7.68	16.23	8.71	5.08	5.37	
資本構成=倍 [c1+c2/v1+v2]	2.06	1.81	2.12	2.86	2.30	
効率=% 社会的所得v1+v2+p+r/物的投下資本c1+c2	40.92	38.99	41.49	40.23	43.63	
請け負わせ料	9.01	8.48	6.65	11.87	2.72	
経営費中「請け負わせ」割合=% [請け負わせ料/林業経営費]	36.24	32.08	36.68	58.62	2.69	
「請け負わせ」倍率①= 倍 [請け負わせ料/林業雇用労賃v1]	2.09	5.93	2.83	3.74	0.09	
「請け負わせ」倍率②= 倍 [請け負わせ料/家族労働賃金評価額v2]	0.91	0.36	0.65	2.97	0.51	
農林収益中農業粗収益割合=% [農業粗収益(現金)/林業粗収益+農業粗収益]	42.53	61.62	60.56	8.25	5.86	
農林収益中林業粗収益割合=% [林業粗収益/農業粗収益(現金)+林業粗収益]	57.47	38.38	39.44	91.75	94.14	

注1:手法は、山田盛太郎および保志恂の分析方法を参考に構成し林家経済分析に適用したものである。

2:価値価格水準の変動に考慮し、企業物価指数にて1990年価格に換算した。

3:流動資本c2は、経営費中経営費から原価償却費(摩滅償却部分c1f2)、労働賃金v1、税・諸負担額をそれぞれ控除して算出した。

4:統計中、借入山林面積の記載はあるが、「地代」が記帳されておらず、計算からの分離もできない。そのため、支払地代項目には「不明」と記した。

出所:2005年「林業経営統計調査」より作成。

I・IIグループ、サービス産業や、農業と対比することが本報告の課題である。さらに、リーマンショック後の労働編制分解=国民経済解体の重層的格差関係も配慮し考察の枠を広げていきたい。(連絡先:根津基和 (motokazu_n@mail.goo.ne.jp))

している。
こう
した解
体過程
の清算
に、産
業構造
の他律
作用と
の反省
規定が
必要で
あり、
林家経
済分析
を工業